

## ICAN にノーベル平和賞

### 中野市長は核兵器禁止条約批准の先頭に立って！

尾関宗夫議員は12月議会で、「ICANにノーベル平和賞、核兵器禁止条約への後押しを」と質問をしました。

今日、12月8日は、真珠湾攻撃の日から76年目の日です。中日新聞は、社説で、『世界から孤立した侵略戦争を進めたことこそ、日米開戦に至る遠因だったろう。そして惨めな敗戦に至った原因でもある。今、負の歴史を隠す風潮がある。歴史には正直者でなければならぬ。』と、述べている事を紹介したうえで、市長が「核兵器廃絶国際署名」をなぜやらないかを問いました。

2017年11月15日現在のまとめで、18の県知事を含め、全国で985市町村長が署名し、県下では、23市町村の首長が署名しているにもかかわらず中野市長は署名をしてません。市長に問うと、「日本は唯一の被爆国であり、核兵器廃絶を訴えていくことは意義あること。ただ、国際署名については条約締結という国が所掌分野であり、自治体として慎重にならざるを得ません。」と答えました。

そもそも「核兵器廃絶国際署名」はそれぞれの個人が、自分の良心に従って署名をするものです。「平和都市宣言」をしている一宮市であるからこそ、率先して市長は署名に賛同すべきではないでしょうか。

さて、ICANフィン事務局長は「私たちの運動を批判する人たちは、私たちのことを現実に基づかない理想主義者だと言う。しかし私たちが示しているのは、唯一の理にかなった選択だ。」と述べています。安倍首相、中野市長がともに、核兵器禁止条約の批准の先頭に立つことを切に願っています。

核兵器禁止条約の採択をうけて記者会見に臨む、広島で被爆したサーロー節子さん（手前）（右奥から）ICAN事務局長のデアトリス・フィンさん、日本原水爆被害者団体協議会事務局次長の藤森俊希さん

7月7日ニューヨークの国連本部にて



### 戦争体験者・被爆者の 生の声を子どもたちに 《尾関宗夫議員が質問しました。》

**質問** 10月の「一宮市戦没者追悼式」で紹介された中学生は作文で、「長崎を訪れて原爆による悲惨な出来事を知った。戦争は負の遺産であるという知識をえた。これをより多くの人に伝える人になる」と述べています。新聞コンクールに入賞した市内小学生の作文では「原爆で家族を皆亡くし、50歳までそのことを話せなかった被爆者の記事を読み、胸が苦しくなった。」と書いています。戦争体験者や被爆者の生の声を聴く機会を、ぜひ学校教育にとりいれてほしい。また、過去に一宮市や木曾川町で広島へ小・中学生を派遣している。再度、派遣を求めます。

**回答** 社会科の授業「空襲に焼かれたまち一宮と戦時中の暮らし」の中で、戦争を体験された方の話を紹介している。授業では幅広く平和学習を行っており、派遣は考えていない。

### 市民が健康で暮らせる町づくりを《彦坂和子議員が質問しました。》

**質問** がん検診の受診率とがん発見者数の状況は？

**回答** 肺がんは国の受診率目標40%を上回っているが、他のがんでは受診率を引き上げる必要がある。28年度224人にがんが見つかっている。がん検診は発見に大きな効果があると考えている。

**質問** 乳がん検診の料金が2017年4月、500円から1,000円になり、全受診者数は減っている。料金を500円に戻してほしい。対象者が40歳以上となっているが、30歳以上の方も受診できるようにしてほしい。（全国1/3の自治体で39歳以下の検診を実施）

**回答** 指触診とマンモグラフィー検査の併用にした。実費の2割程度に設定しており、元に戻すのは厳しい財政状況なのでご理解を。乳がん検診の対象者は、国の指針で40歳以上とされており、国の議論を見守っていきたい。

### 男女共同参画計画について 《橋本浩三議員が質問しました。》

**質問** 来年度策定する第3次男女共同参画計画ではLGBTについて取り上げる予定はあるか。

**回答** LGBTについては人権問題と考えており盛り込んでいく予定。市民病院では同性パートナーも集中治療室に入れるような対応や、学校でも関心と理解を深める指導や、相談があれば対応するようにしていく。（LGBTとはL-レズビアン、G-ゲイ、B-バイセクシャル、T-トランスジェンダー多様な性のあり方を表す）



ひこさか 和子 尾関 むねお はしもと 浩三



# 安倍 9 条改憲 NO ! 3000 万署名の成功で平和憲法を守ろう

3000 万筆は、安倍首相に国会発議を諦めさせるのに必要な数で、万一国民投票になっても否決できる数です。一宮市では 10 万筆必要です。

昨年 11 月 24 日、9 条改憲に反対する 17 団体と個人の参加で「一宮市民アクション」が結成され取り組みが始まっています。

元旦には共産党女性後援会と年金を良くする会が、初もうででにぎわう真清田神社前で署名を呼び掛け 1 時間で 140 筆の協力がありました。浅井では団地など 500 戸を訪問し 290 筆集まり、尾西・千秋など他の地域でも取り組まれています。

5 月 3 日（憲法記念日）までに 10 万筆の署名を集める取り組みは始まったばかりです。呼びかけのあった時はぜひご協力いただき、できれば集める人にもなっていただきたいと思います。



元旦に真清田神社前で 3000 万署名活動 2018.1.1

## もっと語ってほしい「市長」

1 2 月議会を傍聴する機会がありました。市長答弁を求められている場合でも部課長や副市長が答弁しているのをみると違和感を感じます。積極的に提案する側として、答弁、発言があってもいいのではないかと思います。また、議会の各委員会や要請された市民団体との懇談会に出席されない時が多いと聞きます。違った立場の意見にも耳を傾け、ご自分の意見があれば語るべきではないかと思います。

～ 市民の声より～

お詫びと訂正 秋号にて委員会で市民みずから請願趣旨説明ができるのは[請願]のみで[陳情]はできません

# マイナンバー制度は廃止を！

## 総務省 通知書の誤送で漏えい多発

昨年 1 2 月に総務省が住民税の「特別徴収税額決定通知書」についてマイナンバーを当面記載しないように通知しました。総務省は、今まで働く人の給与から住民税を徴収するための「徴収税額通知書」に、マイナンバーを載せるように自治体にゴリ押ししてきました。しかし、各地でマイナンバーの漏えいが多発したことから、総務省は昨年 1 2 月 1 5 日、「当面、マイナンバーの記載を行わないこととする」と事務連絡を出したことが分かりました。

昨年 1 2 月 1 2 日付の赤旗が「7 月 1 1 日までに少なくとも 9 5 自治体 5 8 9 人分の通知書で誤送付などのミスが発生し、その一部でマイナンバーが漏えいしている」と報道。又、一宮民商も昨年 5 月、一宮市に「個人情報漏えいになり記載の中止を」と要請してきました。こうした漏えいの危険を指摘されいながら、送付をゴリ押ししてきた総務省の責任が問われています。

## プライバシー侵害や国民監視のおそれ

マイナンバー制度(共通番号制度)は、2015 年 1 0 月から始まっています。日本に住むすべての国民・外国人に生涯変わらぬ 1 2 ケタの番号を付け、さまざまな機関や事務所などにある各個人の情報を、その番号を使って名寄せ・参照できるようにし、行政などがそれらの情報を利用する制度です。税金・医療・年金・福祉・介護・労働保険・預貯金など、あらゆる分野の個人情報、一つの番号に集約されてしまいます。こうした情報が、もし防犯・治安、あるいは共謀罪を口実に、国民のプライバシーを侵害し監視する道具に使われるようになったら大変です。

マイナンバー制度は廃止すべきです。

## 「市民ポスト」を活用しよう！

毎日の暮らしの中で困っていること、市に言いたいこと、やってもらいたいことなどを書いて「市民ポスト」(出張所や庁舎の受け付け近くに右の用紙もある)へ。

市長が直接あなたの「声」を読み、市長の指示に基づき回答があります。

